

新型コロナウイルス対応に関する自民党・大阪府連提言

現在、大阪府では、新型コロナウイルスの感染急増を受け、4月25日から発出されている「緊急事態宣言」の期間が延長され、引き続き、外出の自粛や時短・休業・酒類の提供禁止など、府民や事業者の皆様に対し、これまでよりも強い協力が要請されているところですが、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者は、やや減少傾向にあるものの依然として高い人数で推移しており、今般の第4波では、感染力が非常に強いとされる変異株の蔓延等の影響により、基礎疾患のない比較的若い世代にも死者が出るなど、今なお大阪府内の医療体制は大変厳しい状況にあります。

このような中、高齢者を対象とするワクチン接種が開始されたところですが、すべての府民にワクチンが行き渡るまでには、まだ相当の期間を要することが予想されることから、今後も感染状況の推移を見守りつつ、国・府・市町村が連携を密にし、ワクチン接種の早期完了、さらなる病床の確保、医療体制の拡充並びに要請にご協力いただく府民・事業者の皆様に対する支援策など、ありとあらゆる手立てを迅速に講じていくことが重要であります。

そして、それと同時に、「緊急事態宣言」解除後の次なる第5波を防ぐためのルールづくり、国民・府民が一致結束して取り組むことのできる「日本モデル」の策定こそ極めて重要であり、今般の「緊急事態宣言」を解除する際に、国・政府与党の責任において、国民・府民にしっかりとお示ししなければならないものと考えます。

つきましては、自民党大阪府連として、次のとおり提言いたしますので、国・政府・自民党におかれましては、菅総理の強いリーダーシップのもと、お取り組みいただきますようお願いいたします。

以上

記

1. 新型コロナウイルス対応に関する飲食店をはじめとする各種業界ガイドライン「日本モデル」の策定

「緊急事態宣言」解除後を見据え、「(感染増加) → (緊急事態宣言) → (解除) → (感染増加) → (緊急事態宣言) → (解除)」というサイクルから脱却し、次なる第5波を防止するため、そして、医療と経済の真の両立を図るため、飲食店をはじめ各種業界の事業実施に関するガイドライン「日本モデル」を国の責任において策定し、設備投資などの感染防止対策に係る費用は国が全額支援されるよう提言します。

2. 雇用調整助成金の特例措置のさらなる大幅延長

現在、「雇用調整助成金」の特例措置については、大阪府など緊急事態宣言の対象地域において6月末日まで延長されることがすでに決定していますが、雇用情勢の悪化が顕著な宿泊業・旅行業・飲食業などを中心に、中小・零細企業の多くで雇用を確保することが厳しくなっている中、雇用調整助成金が果たす役割は非常に大きく、上限額の増額や助成率の拡大など、国が昨年春以降、延長されてきた特例措置を7月1日以降も再度延長することはもちろんのこと、期限を細かく区切って延長を繰り返すのではなく、少なくともワクチン接種が完了するまでの間とするなど、一定のまとまった期間延長し、先手・先手でメッセージ発信されるよう提言します。

3. 持続化給付金の要件を緩和した上で早期再支給

たび重なる緊急事態宣言等の発出や延長に伴う時短や休業の要請により甚大な影響を受けている飲食店をはじめ、中小企業や個人事業主、農林漁業者、公共交通事業者、医療機関等の事業継続を下支えし、地域経済への影響を最小限に抑えるため、一時支援金や月次支援金並びに民間金融機関や日本政策金融公庫等による資金繰り支援の充実や返済猶予といった現在の支援策に加え、前年度に実施した「持続化給付金」を「前年又は前々年同月比20%以上減少」に支給要件を緩和した上で、早期に再支給されるよう提言します。

4. ワクチン接種の迅速化と早期完了

「コロナ対策の大きな転換点」として国民の大きな期待を集めるワクチン接種について、これを迅速化し、すべての国民が1日でも早くワクチン接種を完了できるよう、ワクチンの確保、医療関係者及びエッセンシャルワーカーへのワクチン接種の加速、ワクチンの打ち手の確保等、ありとあらゆる手段を講じられるよう提言します。

また、現在、地方自治体に配付されているワクチンが迅速かつ効率的に接種されるよう、各地方自治体における優先接種者の順位づけや予約キャンセル等により余ったワクチンの有効活用策等については、現場の状況を詳細に把握している当該地方自治体の首長にその権限を全面的に与えるとともに、その旨、国から国民に周知・徹底するメッセージを発信することにより、国民の間に無用の誤解が生じることのないよう提言します。

あわせて、5月24日から始まった防衛省・自衛隊による大規模接種センターについては、高齢者のワクチン接種に一定の目処がついた段階で、医療関係者や学校教職員をはじめ、警察・消防・薬局・整骨・鍼灸・介護・保育・公共交通・郵便・宅配・ゴミ収集等の業務に従事するエッセンシャルワーカー並びに緊急事態宣言等に伴う時短や休業の要請により甚大な影響を受けている飲食店従事者の皆様を対象とする接種会場に速やかにシフトされるよう提言します。

5. 国産ワクチンと国産治療薬の開発支援

大阪では、昨年4月、吉村大阪府知事が、国産の「大阪ワクチン」について、「早ければ7月から接種を開始し、9月から実用化に向かう」と発表され、大阪府民の大きな注目を集めたところですが、未だ実用化の目途は立っておらず、国産ワクチン及び国産治療薬の開発・実用化を待ち望む多くの国民の期待に応えるため、そして将来世代のためにも、世界トップクラスの創薬研究基盤を大阪・関西に整備するため、PMDA関西のさらなる機能拡充並びに「関西イノベーション国際戦略総合特区」を最大限活用・強化することができるよう感染症その他のウイルス全般に対する開発・研究に係るより一層の予算の拡充と体制の整備等について、国が総力を挙げて直ちに取り組みされるよう提言します。

6. 各種協力金を1分1秒でも早く事業者の皆様へ

時短や休業等にご協力いただいている事業者の皆様を支援するための各種協力金について、「制度はつくれど、いまだ振り込まれず」といった事態が起きている。中には、大阪において、今年1月に申請したものがいまだに振り込まれていないといった事例報告も届いています。

このことについて、国は、地方自治体任せにするのではなく、1分1秒でも早く着金されるよう、地方自治体に対する指導を徹底・強化するとともに、単なるかけ声だけではない具体的かつ即効性のある対策を直ちに講じられるよう提言します。

7. 第5波以降を想定した病床・人材確保などの不断の取組みに対する国の全面支援

次なる第5波の感染拡大を想定した中長期的な不断の取組みを進めていくことが重要です。

例えば、人工心肺装置「ECMO」等の専門知識を有した経験豊富な医療従事者の育成や新型コロナウイルスの治療を優先するあまり、癌治療などの一般医療や救急医療が後回しとならないよう、高度治療施設と救急受け入れ施設、コロナ専用施設それぞれの機能分化など、コロナ感染症対応と一般地域医療のバランスを考えた医療資源の効率化など、地方自治体の取組みに対する積極的な財政支援を講じられるよう提言します。